

石巻好文館高等学校校舎等改築事業に係る論点整理表

平成28年8月25日（木）

震災復興・企画部 震災復興政策課

論点整理表(部会審議内容)

【石巻好文館高等学校校舎等改築事業】

部会審議内容(第1回部会:平成28年7月20日)	
委員からの質問・意見	県の回答・説明
I 事業の概要, II 事業内容, III 事業費	
<p>①期待される効果に挙げられている人材育成の促進については、地理的な要素に起因すると考えられるため、「5 事業の実施場所が適切であるかどうか。」の部分に記載すべきなのではないか。また、あわせて、効果に関わる記載内容についても確認願いたい。【京谷委員】</p>	<p>御意見を踏まえ修正させていただきたい。【施設整備課】</p>
IV 評価結果 1. 事業が社会経済情勢から見て必要であるかどうか。(規則第1号関連)	
<p>①県立高等学校の更新計画(建替, 再編等)は, 少子化への対応と擦り合わせていく必要があると思う。【平野委員】</p>	—
<p>②「各地区の中学校等卒業者数の見通し」(資料P91)を見ると, 石巻地区も他の地区と同様に卒業者数が減っていく見通しである。あらかじめ学級数を減らした校舎の規模の検討はされているか。【福田委員】</p> <p>また, 生徒数の減少を見込み, あらかじめ校舎の規模を縮小する検討できないか。【福田委員】</p>	<p>全県的に子どもが減っている傾向がある。学校の統廃合については, 学校の伝統, 地域のニーズの吸い上げをどうするか, 子どもが通学できる範囲に収まるのか, 地区の学科の構成はどうなるのかなどを考えていく必要がある。石巻地区については5~6学級の学校があり, どういう順番で学級減をできるのかは今後地区に対して説明と理解をいただく必要があるが, 統廃合を行うのではなく学級減により, 学校の活力維持, 生徒の学力維持向上を図って参りたい。【教育企画室】</p> <p>学級減については, 年度ごとの中学生の進路希望の状況を踏まえ検討しているので, 予め規模縮小することは困難である。【教育企画室】</p>
<p>③-1 施設の耐用年数(50年)からすると, 50年後には学級数が大幅に減少していく見通しの中で, 現在と同規模の校舎建替えが妥当だとは必ずしも言えない。長期構想を見据えて無駄のない効率的な施設整備をしていく必要がある。【平野委員】</p>	<p>大規模事業評価に該当しない規模の事業もあり, 石巻地区はこれまでも相当数の学校の統廃合などを行っている。そうした中で, 今回は当該校の建替え時期に差し掛かっている。また, 地方創生ということで少子化が進まないように県としても取り組んでおり, 学校規模については人材育成の受け皿としての役割があるため, 現状維持を基本としたい。【施設整備課】</p>
<p>③-2 石巻地区の統廃合の経緯及び当該校を同規模で建替えすることの妥当性が分かる資料を提出願いたい。</p> <p>なお, 将来構想の計画期間と建物の耐用年数のずれ(30~40年程度)を常に意識して説明資料を作成するようにしてほしい。【平野委員】</p>	—
<p>④県有施設全体として, 今後20年間, 30年間の施設整備のプライオリティをどのように決めて事業を進めていくのか, この部会で議論できるように部会長から提案してほしい。そういう情報がないとこの事業の実施が適切かどうかの判断ができないので, 資料の様式や評価のあり方などを議論してほしい。【風間委員】</p>	<p>政策判断のあり方についての御意見であり, 現行の行政評価の範囲を超えている。なお, 今年度から「県有施設の管理の基本方針」を定めており, 今後県有施設全体のあり方等について検討がなされていくと思われる。【事務局】</p>

部会審議内容(第1回部会:平成28年7月20日)	
委員からの質問・意見	県の回答・説明
IV評価結果 2. 県が事業主体であることが適切であるかどうか。(規則第2号関連)	
—	
IV評価結果 3. 事業を行う時期が社会経済情勢から見て適切であるかどうか。(規則第3号関連)	
—	
IV評価結果 4. 事業の手法が適切であるかどうか。(規則第4号関連)	
—	
IV評価結果 5. 事業の実施場所が適切であるかどうか。(規則第5号関連)	
—	
IV評価結果 6. 事業が社会経済情勢から見て効果的であるかどうか。(規則第6号関連)	
—	
IV評価結果 7. 事業の実施に伴う環境への影響が少ないかどうか。(規則第7号関連)	
—	
IV評価結果 8. 想定される事業リスク及び当該リスクへの対応策は十分か。	
—	
IV評価結果 9. 事業の経費が適切であるかどうか。(規則第8号関連)	
—	
＜部会での審議論点まとめ:奥村部会長＞	
<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想等の計画期間と、建物の耐用年数との差(30～40年程度)も視野に入れ、より長期的な視点から事業実施の妥当性を評価していただきたい。 ・石巻地区の学校の統廃合の経緯なども具体的に示すなど、広く県立学校全体の管理という視点も加えた上で事業の実施の妥当性を評価することを期待する。 	